

石川県における生涯教育に関する基礎調査

古野 有隣・盛田 義弘
浜田 繁・山本 和人

I 調査の概要

1 調査の目的・趣旨

昭和56年6月、中央教育審議会から「生涯教育について」の答申が出された。同審議会ではすでに昭和46年6月に「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」の答申において、生涯教育の観点に立つて全教育体系を整備することの必要性を指摘している。これは、複雑に変化する社会環境の下で、各世代の人々が各自の生活課題に応じて必要な学習を行い、それぞれの個性・能力を伸ばし、充実した生活を享受できるように、生涯教育の考え方に立つて社会の諸教育機能を総合的に整備・充実することが、今日、ますます重要な課題になりつつあるという考え方に立っている。そして同審議会では昭和53年9月、さらに54年12月と再度「生涯教育に関する小委員会」を設置して調査検討を重ね、最終的に前記答申を発表したものである。その間、教育界においても生涯教育への関心ははだいに高まるとともに、地方自治体においての具体的なとりくみも現われてきている。

このような背景のもとに、石川県においても生涯教育の観点に立った施策の立案と推進方策の策定に着手しつつあるところである。この調査は基本的にはこのようなとりくみにとって基礎的なデータを提供することを意図したものである。ところで、行政の立場から生涯教育へのとりくみを考える場合、また、生涯教育施策を立案する場合、まず第一に把握しておかなければならないのは、県民がどのような学習活動を行なっているのかの実態である。これについてはさきに、県民一般を対象とした調査を実施したのであるが⁽¹⁾、今回の調査はそれを引きついだものでもある。

今回の調査は、前回のそれが全体的な学習状況をあきらかにしたのを受けて、県民それぞれの個別な状況に立ち入って、それとのかかわりにおいて学習状況をあきらかにしようとしたものである。個別な状況とはいっても、もっとも理想的である個人のレベルにまで立ち入ることのまえに、層別のレベルでおさえることとしたものである。そして、職業を基本的な軸として4グループ（農林漁業従事者・自営業者、勤め人・サラリーマン、家庭婦人、高齢者）に分けることとし、それぞれの個別な状況とのかかわりにおいて学習活動状況を描き出すことを目的としている。

2 調査の内容

上記の趣旨から、この調査の内容は全体に共通する部分と4グループごとに独自の部分とから成っている。それぞれのおもな項目は次の如くである。

(1) 全体共通のもの

フエイス・シート、学習活動の経験、学習内容(領域)、学習の時間・目的・レベル・回

受理年月日 昭和57年2月28日

- 数・時間・費用・提供主体・場所等、地域活動への参加、学習要求等。
- (2) 農林漁業従事者及び自営業者（以下、農・漁・自営と略す）
職業の実態、地域生活意識、学習情報媒体等。
 - (3) 勤め人・サラリーマン（以下、サラリーマンと略す）
職業の実態、職場での研修（経験、時期、内容、目的、方法・形態、レベル、費用、提供主体、評価等）、学習情報媒体等。
 - (4) 家庭婦人
家族・家庭の実態、地域生活意識、学習情報媒体等。
 - (5) 高齢者
健康状態、生活意識、学習情報媒体等。

3 調査対象者

前記の趣旨・目的から、今回の調査は有意抽出サンプルを対象とした。有意抽出にあたって配慮したのは次の4点である。

- (1) 県内全域に分布させる。
- (2) 市・町・村のいずれをも対象地に加える。
- (3) 選択された市・町・村の中から、住宅地区、商業地区、農林漁業地区のサンプルがえられること。
- (4) 配票及び回収作業の関係から、小学校（高学年）及び中学校を通して依頼する。

その結果として選択された市町村及び調査票回収数は以下の通りである（なお、この回収数は 不完全記入などの不良調査票を除いた数である）。調査票の配付に当っては、各市町村とも、4グループそれぞれ50票を目途とした。

	七尾市	根上町	津幡町	松任市	志賀町	柳田村	計
農	47	43	34	33	45	45	247
サ	47	44	40	48	47	50	276
婦	48	46	45	45	47	47	278
高	40	35	37	41	48	38	239

4 調査実施の方法・時期

調査票の配付は、上記の如く、各市町村とも小学校（高学年）中学校の特定学年の児童を通して行なうこととし、昭和56年7月10日～15日のあいだに配付した。回収は7月25日までに終了した。

以下、この調査対象者の特性について記すことにする。まず性別を見ると、農林漁業従事者及び自営業者（以下、農・漁・自営と略す）と勤め人・サラリーマン（以下、サラリーマンと略す）では男性が圧倒的に多数であるが、高令者の場合はや、女性が多いがほぼ同じくらいということになる。年齢構成の点では、高令者を除く3つのグループでは30代後半から40代前半あたりの人々がいずれも70%弱で多数を占めている。その他の年代では、農・漁・自営者とサラリーマンの場合は40代後半が、家庭婦人の場合は30代前半の人の比率が高くなっている。

一方、高令者の場合は70才代の人が約5割、60才代が約4割である。学歴では農・漁・自営者と高令者にあつては初等教育段階の人がもっとも多く、高令者の中では7割以上の高率となっている。サラリーマンと家庭婦人では中等教育段階の人が多く、いずれも4割を超えている。高等教育段階の人の比率は1割内外となっている。最後に、属性とは若干質を異にするが、現住地での居住年数を見ておこう。どのグループでも10年以上という人が圧倒的な多数となつており、なかでも農・漁・自営者と高令者にあつては9割以上の高率を占めている。家庭婦人の場合、5年未満の人が14%ほどになっているが、これは結婚してよそから来た関係であろう。

表1 性別構成

性別	農・漁・ 自営者	サラリ ーマン	家庭婦人	高 齢 者
男	77.8	69.2	—	44.8
女	18.2	25.4	95.7	49.3
不 明	4.0	5.4	4.3	5.9
計	100.0	100.0	100.0	100.0

表2 年代別構成

年代別	農・漁・ 自営者	サラリ ーマン	家庭婦人	高 齢 者
10才代	—	—	—	—
20才代	—	0.8	—	—
30～34才	5.2	4.4	17.3	—
35～39才	31.3	38.9	46.1	—
40～44才	34.1	35.8	21.5	—
45～49才	17.4	13.1	6.6	—
50～54才	4.4	2.2	1.8	—
55～59才	1.6	0.8	0.8	—
60才代	1.6	—	1.2	42.1
70才代	0.4	—	0.4	50.5
80才以上	—	—	—	5.1
不 明	4.0	4.0	4.3	2.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0

表3 学歴別構成

学歴別	農・漁・ 自 営 者	サラリーマン	家庭婦人	高 齢 者
初等教育段階	47.0	36.2	40.6	74.4
中等教育段階	41.7	49.3	45.0	17.6
高等教育段階	10.1	13.8	11.9	6.3
不 明	1.2	0.7	2.5	1.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0

表4 居住年数別

居住年数	農・漁・ 自営者	サラリーマン	家庭婦人	高齢者
1年未満	0.8	2.9	5.8	0.8
1年～3年	—	3.6	6.8	1.7
3年～5年	2.0	3.3	2.2	0.4
5年～10年	3.2	10.5	13.3	3.3
10年以上	93.2	79.0	70.1	93.0
不明	0.8	0.7	1.8	0.8
計	100.0	100.0	100.0	100.0

(古野 有隣)

II 県民の学習行動の有無と内容

1 学習活動への参加

県民の「学習活動」の場への参加について、過去一年間の状況を見ると、図1のとおりである。

先ず、前年7月から12月までの間に学習活動に参加した実態をみると、農・漁・自営者が36.0%ともっとも多く、次いでサラリーマンが34.1%、家庭婦人が27.7%で、高齢者の14.2%はもっとも少ない。

図1 過去1年間の「学習活動」の参加実態

		した	しなかった	不明	
前年7月から12月 の間に参加したか	農・漁・自営者	36.0%	62.0%	2.0%	(N=247)
	サラリーマン	34.1	64.5	1.4	(N=276)
	家庭婦人	27.7	71.2	1.1	(N=278)
	高齢者	14.2	85.0	0.8	(N=239)
今年1月から3月 の間に参加したか	農・漁・自営者	27.5%	68.5%	4.0%	(N=247)
	サラリーマン	21.4%	76.8	1.8	(N=276)
	家庭婦人	22.3	75.5	2.2	(N=278)
	高齢者	13.8	85.4	0.8	(N=239)
今年4月以降に参 加したか	農・漁・自営者	35.6%	62.0%	2.4%	(N=247)
	サラリーマン	35.6	64.1	0.4	(N=276)
	家庭婦人	29.5	69.4	1.1	(N=278)
	高齢者	19.2	80.4	0.4	(N=239)

今年1月から3月の間に参加した実態では、やはり農・漁・自営者の27.5%がもっとも多く、家庭婦人の22.3%、サラリーマンの21.4%、高齢者の13.8%となっている。

さらに、今年4月以降の参加の実態は、農・漁・自営者、サラリーマンともに35.6%、家庭婦人が29.5%、高齢者が19.2%である。

従って、年間を通しての実態をみると、もっとも学習活動への参加が多かったのは農・漁・自営者で、次いでサラリーマン、家庭婦人の順になっており、高齢者の参加が予想外に少ないことを示している。

また、時期的にみても、前年7月から12月、今年4月以降の参加者率がほぼ同じで、今年1月から3月の参加率が低下しているのは、学習活動事業が、例年、年度始めの4、5月に開始され、12月頃で概ね終ることの要因を示している。

2 学習した内容

学習した人の学習内容を学習領域別にまとめると、表5のとおりである。

これによると、農・漁・自営者の学習内容は、「職業上の知識・技能」が62.6%と最も多く、次いで、「スポーツ・レクリエーション活動」で、「国際理解に関するもの」や「政治・社会に関する知識」などは、それぞれ3.2%、9.7%と少ない。

サラリーマンの場合は、やはり「職業上の知識・技能」が71.2%と多く、「国際理解に関するもの」2.2%、「政治・社会に関する知識」5.1%と少ない。

家庭婦人の場合は、「趣味・娯楽に関するもの」49.5%、「家庭生活に必要な知識・技能」31.8%と多く、「国際理解に関するもの」0.9%、「政治・社会に関する知識」が3.7%ときわめて少ない。

高齢者の場合をみると、「趣味・娯楽に関するもの」、「人間としての教養を高めるもの」「スポーツ・レクリエーション活動」がそれぞれ37.1%、32.2%、29.0%を示し、やはり「国際理解に関するもの」6.4%と少ない。

表5 学習の内容

(複数回答)

学習の領域	農・漁・ 自営者	サラリー マン	家庭婦人	高齢者	平均
家庭生活に必要な知識・技能	14.6%	11.8%	31.8%	20.9%	19.8%
政治・社会に関する知識	9.7	5.1	3.7	16.7	8.8
職業上の知識・技能	62.6	71.2	8.3	8.1	37.6
人間としての教養を高めるもの	13.0	11.1	22.4	32.2	19.7
子どもの教育に関するもの	13.8	10.3	24.1	14.5	15.7
スポーツ・レクリエーション活動	30.1	18.3	28.1	29.0	26.4
趣味・娯楽に関するもの	16.3	16.1	49.5	37.1	29.8
国際理解に関するもの	3.2	2.2	0.9	6.4	12.7

(不明省略 農・漁・自営者はN=123, サラリーマンはN=136, 家庭婦人はN=107, 高齢者はN=62)

総合的に学習内容をみれば、農・漁・自営者、サラリーマンなどの有職者は、職業に関する知識や技能を高めるための学習が主体で、職業技術学習志向型であるのに対し、家庭婦人や高齢者は、趣味・娯楽、スポーツ・レクリエーションなど生活エンジョイ志向型であることを示している。

また、家庭婦人が、家庭生活の充実を求めて必要な知識や技能を学習することや高齢者が、老後の心の豊かさを求めて、人間としての教養を高めるための学習を行うのも特色といえる。

さらに、人々が、社会人として必要な政治や社会の実情を知るための学習、国際化の時代を迎えて、国際理解を深めるための学習がきわめて低率であることを示しているが、これは、後述のIVの知識・情報の入手媒体の章と関連させて考察する必要がある。

3 学習の目的

学習した人の学習の目的についてみると、表6のとおりである。

これによれば、農・漁・自営者の学習目的は、「職業上または収入をふやすため」が53.6%と高く、次いで「健康、体力づくりのため」30.9%、「知識・教養を高めるため」25.3%の順で、「芸術・芸能・趣味を身につけるため」9.0%、「生きがいや楽しみのため」9.8%と低い。

サラリーマンも、また、「職業上または収入をふやすため」が50.0%と高く、「生きがいや楽しみのため」5.1%と低い。

表6 学習の目的

(複数回答)

事 項	農・漁・ 自 営 者	サラリー マ ン	家庭婦人	高 齢 者	平 均
職業上または収入をふやすため	53.6 %	50.0 %	7.2 %	4.8 %	28.9 %
資格を得るため	11.3	11.0	8.3	6.4	9.3
家庭生活や日常生活をよくするため	19.5	15.4	46.9	27.4	27.3
知識・教養を高めるため	25.3	26.5	24.3	29.0	26.3
芸術・芸能・趣味を身につけるため	9.0	12.4	24.2	9.6	13.8
健康、体力づくりのため	30.9	20.6	29.8	35.5	29.2
生きがいや楽しみのため	9.8	5.1	26.0	38.7	19.9

(不明省略 農・漁・自営者はN=123, サラリーマンはN=136, 家庭婦人はN=107, 高齢者はN=62)

家庭婦人の場合は、「家庭生活や日常生活をよくするため」が46.9%と高く、「職業上または収入をふやすため」7.2%、「資格を得るため」が8.3%と低い。

高齢者の場合、「生きがいや楽しみのため」、「健康・体力づくりのため」がそれぞれ38.7%、35.5%と比較的に高く、「職業上または収入をふやすため」が4.8%、「資格を得るため」が6.4%と低い。

いわゆる、農・漁・自営者やサラリーマンの場合は、前述の学習内容とも密接に関連して、職業生活上、あるいは増収のために学習するのに対し、家庭婦人の場合は、毎日の家庭生活を向上させるため、高齢者は、健康で楽しく生きがいある生活を築くため学習することを示している。

しかし、農・漁・自営者やサラリーマンにあっても、単に、職業生活の充実をめざす学習のみにとどまらず、余暇時間の増大(週休2日制の普及)とあいまって、健康・体力づくりのための学習活動が伸びつつあり、さらに、将来は「生きがいや楽しみのため」の学習の活発化も大いに期待される。

4 学習回数と時間

学習の回数についてみると、表7-1のとおりで、農・漁・自営者、サラリーマンともに、1~2回程度の学習が大半を占めており、家庭婦人や高齢者の場合は1~2回、または11回以上が極めて高い比率を示している。

表7-1) 学習の回数

(複数回答)

回数	農・漁・ 自営者	サラリー マン	家庭婦人	高齢者
1	26.7%	31.9%	28.1%	9.7%
2	22.8	28.7	13.0	24.2
3	18.7	13.9	8.3	14.5
4	9.0	3.6	7.4	3.2
5	12.1	9.6	14.4	11.3
6	2.4	3.7	6.5	3.2
7	0.8	3.7	0.9	0
8	4.9	2.9	8.3	0
9	0	0	0	0
10	7.3	9.5	8.4	4.8
11～19	5.5	11.5	21.2	11.2
20回以上	7.3	12.9	37.2	32.0

(不明省略)

表7-2) 学習の時間

(複数回答)

時間	農・漁・ 自営者	サラリー マン	家庭婦人	高齢者
1～2	12.2%	11.0%	15.8%	11.2%
3～4	23.5	22.7	15.9	17.7
5～6	16.3	8.7	9.3	15.3
7～8	13.8	10.3	4.6	3.2
9～10	12.1	13.9	12.5	11.3
11～14	4.0	7.9	7.4	11.3
15～19	13.8	17.5	17.6	3.2
20～24	10.5	20.1	16.6	3.2
25～29	1.6	2.2	2.7	0
30時間以上	25.9	26.1	46.2	41.7

(不明省略)

また、学習の時間についてみると、表7-2)のとおりで、農・漁・自営者もサラリーマンも3～4時間、または30時間以上が多く、家庭婦人と高齢者の場合は30時間以上が高い比率を占めている。

このことは、農・漁・自営者やサラリーマンの場合の学習は、1回2時間程度の講演、または仕事に関連しての長時間研修講座等が主体であると予測されるのに対し、家庭婦人や高齢者の場合の学習は、どちらかといえば、1回2時間程度、延べ10～20回の学級・講座・教室が主体であることを示している。

5 学習の費用

学習に要した費用についてみれば、表8のとおりである。

表8 学習の費用

(複数回答)

区分	農・漁・ 自営者	サラリー マン	家庭婦人	高齢者
有料	68.3%	52.2%	86.9%	27.4%
無料	82.8	91.9	77.6	87.1

(不明省略)

学習にもっとも費用をかけているのは家庭婦人で、次いで農・漁・自営者、サラリーマンの順で、もっとも費用をかけていないのは高齢者であることを示している。

このことは、家庭婦人は、民間が行う有料講座や教室で学習するのに対し、高齢者の場合は公民館等の公的施設が行う無料講座や教室での学習が多いことを示すものと理解してよい。

6 学習事業の主催者

参加した学習事業をどこが主として実施、または提供したかをみれば表9のとおりである。

これによれば、農・漁・自営者は民間団体、サラリーマンは会社、家庭婦人は公民館・教育委員会、そして高齢者も公民館・教育委員会がそれぞれ高い比率を示している。

表9 学習事業を主催する団体等

(複数回答)

項 目	農・漁・ 自営者	サラリー マン	家庭婦人	高齢者
会 社	19.5%	46.3%	0.9%	3.2%
公民館，教育委員会等	26.0	23.5	45.8	45.1
国，県，市等の行政	17.8	19.1	18.6	16.1
民間団体	33.4	13.2	8.4	17.7
各種学校，新聞社等	9.7	9.6	23.3	8.0
そ の 他	49.7	34.6	67.3	43.6

(不明省略)

農・漁・自営者は、それぞれ職業に関連して、農協や商工会などが、サラリーマンは勤めている会社あるいは親会社、役所が、また、家庭婦人や高齢者は、身近かにある公民館、図書館、集会場等の公共施設や市町村教育委員会が主催する機会が多いことを示すものである。

7 学習場所

学習した人が学習のため利用した主な施設とその施設の所在地をみれば、表10-(1)と表10-(2)のとおりである。

これによると、学習した施設は、農・漁・自営者は、「公民館等の社会教育施設」が52.8%、「その他」(農協・商工会館など)26.0%、サラリーマンは、「公民館等の社会教育施設」が47.1%、「新聞社、デパート等民間施設」23.6%、家庭婦人は、「公民館等の社会教育施設」が73.8%、

表10-(1) 学習した施設

(複数回答)

項 目	農・漁・ 自営者	サラリー マン	家庭婦人	高齢者
小・中・高等学校・大学	20.3%	17.6%	15.0%	6.5%
専修・各種学校	4.0	5.8	7.5	4.8
職業教育・訓練施設	12.2	16.1	0.9	1.6
公民館・図書館等社会教育施設	52.8	47.1	73.8	69.2
運動施設	10.6	8.0	22.5	19.3
新聞社、デパート等民間施設	13.9	23.6	2.7	3.2
個人教授所	4.0	5.1	15.8	9.7
自宅又は知人宅	13.8	7.4	13.1	14.5
そ の 他	26.0	13.2	10.3	9.7

(不明省略)

表10-(2) 学習した施設の所在地

(複数回答)

項 目	農・漁・ 自営者	サラリ ー マン	家庭婦人	高 齢 者
住んでいる市町村内	89.4%	72.6%	122.3%	101.6%
能登地区の市町村	19.5	12.4	6.5	11.3
金 沢 市	30.8	33.9	13.1	6.4
加賀地区の市町村	8.2	8.1	11.2	1.6
石 川 県 外	6.5	11.0	2.8	3.2

(不明省略)

8%、「運動施設」22.5%、高齢者では、「公民館等の社会教育施設」69.2%とそれぞれ高い比率を示している。

なかでも、学習する施設として、公民館・図書館などの社会教育施設が多く利用されていることが指摘できる。

学習した施設の所在地についてみると、農・漁・自営者、サラリーマン、家庭婦人、高齢者いずれも住んでいる地元市町村内にある施設が中心であるが、さらに、農・漁・自営者やサラリーマンは仕事に関連して、金沢市内の施設も比較的に多く（それぞれ30.8%、33.9%）利用されている。

従って、これらの結果からは、交通機関が発達して、遠隔地へも容易に移動はできるというものの、やはり、職場のある地域か、あるいは、居住地での学習が便利で、参加し易いことを示しているものと判断できる。

8 学習継続への希望

表11 継続への希望

(複数回答)

区 分	農・漁・ 自営者	サラリ ー マ ン	家庭婦人	高 齢 者
深 め た い	134.2%	123.5%	133.8%	112.8%
深めたいと思わない	10.5	10.3	20.5	11.3

(不明省略)

学習する人の今後の学習継続への希望（さらに学習を深めたい）についてみると、表11のとおりで、いずれの調査対象者も強い学習意欲を示しているといつてよい。

従って、学習の場の提供者は、このことを十分にふまえて、学習者の希望が達せられるよう学習内容や方法、時間や回数などそれぞれ配慮すべき事柄を検討すべきである。

9 学習活動不参加の理由

この一年間に学習活動に参加しなかった人の理由についてみると、表12のとおりである。

これによれば、農・漁・自営者、サラリーマン、家庭婦人ともに「時間の都合が悪かった」をそれぞれ46.0%、54.3%、51.5%と第1位にあげており、さらに、「特に理由はない」を42.7%～48.6%と第2位にあげ、時間の不都合と理由なしで大半を占めている。

表12 学習活動への不参加の理由

(複数回答)

項 目	農・漁・ 自 営 者	サラリ ー マ	家庭婦人	高 齢 者
やりたい中味のものなかった	12.1%	15.7%	14.0%	10.7%
時間の都合が悪かった	46.0	54.3	51.5	16.4
場所の都合が悪かった	12.1	13.6	13.5	5.6
さそわれなかった	7.3	8.6	9.4	9.0
知らなかった	14.5	12.1	17.5	15.8
おおぜいで勉強するのがきらい	0.8	0.7	2.3	1.1
勉強がきらいだから関心がない	2.4	4.3	1.8	1.7
特に理由はない	42.7	48.6	42.7	55.9
そ の 他	14.5	15.7	17.5	39.0
計	152.4	173.6	170.2	155.2

(農・漁・自営者はN=124, サラリーマンはN=140,)
 (家庭婦人はN=171, 高齢者はN=177)

高齢者の場合は、「特に理由はない」が55.9%、「その他」(健康上の理由など)が39.0%が高い比率を占めている。

このことから、不参加者に対する今後の対応として、いずれの対象者に対しても、日常生活時間の実態を正確に把握し、参加し易い学習時間帯の設定を検討すること、また、学習への意欲を高めるためのきめ細かい手だてを検討することなど指摘できる。

10 学習への意欲

これまでに学んだことのある人も学ばなかった人も、いろいろの学習領域について、これからも学びたいという意欲(気持)があるかどうかをみたのが、表13—(1)、(2)、(3)、(4)である。

これまでに学んだことのある人について、表13—(1)、(2)をみれば、前述の8、学習への希望にも示されていたとおり、引き続きこれからも学びたいとする人が、各対象者に圧倒的に多く、

表13—(1) 学習領域について、これまでに学んだが、これからも学びたい

領 域	農・漁・ 自 営 者	サラリ ー マ	家庭婦人	高 齢 者
家庭生活に必要な知識・技能	37.6%	35.5%	47.5%	31.4%
政治・社会に関する知識	38.5	34.8	19.4	27.6
職業上の知識・技能	74.9	69.2	37.7	21.8
人間としての教養を高めるもの	46.3	48.9	44.6	39.4
子どもの教育に関するもの	45.7	45.3	56.4	29.8
スポーツ・レクリエーション活動	36.1	46.0	33.9	17.2
趣味や娯楽に関するもの	39.2	48.6	48.2	31.8
国際理解に関するもの	20.2	18.1	9.0	21.3
N	247	276	278	239

表13-(2) 学習領域について、これまでに学んだので学びたいと思わない

領 域	農・漁・ 自営者	サラリ ーマン	家庭婦人	高齢者
家庭生活に必要な知識・技能	6.9%	4.3%	2.5%	17.2%
政治・社会に関する知識	3.2	3.6	1.8	9.2
職業上の知識・技能	5.7	6.9	4.0	23.4
人間としての教養を高めるためのもの	2.8	3.6	1.4	9.6
子どもの教育に関するもの	4.9	3.6	1.8	20.9
スポーツ・レクリエーション活動	11.3	8.0	5.0	13.4
趣味や娯楽に関するもの	7.7	5.8	2.9	7.5
国際理解に関するもの	2.8	2.5	1.8	4.6
N	247	276	278	239

表13-(3) 学習領域について、これまでに学んだことがないので学んでみたい

領 域	農・漁・ 自営者	サラリ ーマン	家庭婦人	高齢者
家庭生活に必要な知識・技能	32.0%	38.1%	37.4%	13.0%
政治・社会に関する知識	38.5	39.2	45.7	17.6
職業上の知識・技能	13.4	16.3	34.2	8.8
人間としての教養を高めるもの	36.0	34.8	38.8	16.7
子ども教育に関するもの	35.2	42.0	32.4	14.2
スポーツ・レクリエーション活動	25.9	23.9	29.5	12.6
趣味や娯楽に関するもの	37.7	30.4	31.3	22.2
国際理解に関するもの	37.2	41.4	39.2	12.1
N	247	276	278	239

表13-(4) 学習領域について、これまでに学んだことないか学びたいと思わない

領 域	農・漁・ 自営者	サラリ ーマン	家庭婦人	高齢者
家庭生活に必要な知識・技能	18.6%	19.6%	8.6%	33.4%
政治・社会に関する知識	15.4	19.9	28.1	33.9
職業上の知識・技能	2.0	5.1	18.3	33.0
人間としての教養を高めるもの	10.9	9.8	11.2	22.6
子どもの教育に関するもの	9.7	6.2	4.7	23.4
スポーツ・レクリエーション活動	22.7	18.5	27.3	44.2
趣味や娯楽に関するもの	10.9	12.7	12.2	26.4
国際理解に関するもの	34.8	35.1	43.9	57.0
	247	276	278	239

しかも学習領域別には、農・漁・自営者の場合は、「職業上の知識・技能」が74.9%、「人間としての教養を高めるもの」46.3%、「子どもの教育に関するもの」45.7%、サラリーマンの場合は、「職業上の知識・技能」が69.2%、「人間としての教養を高めるもの」48.9%、「趣味や娯楽に関するもの」48.6%など、家庭婦人の場合は、「子どもの教育に関するもの」が56.4%、「趣味や娯楽に関するもの」48.2%など、高齢者にとっては、「人間としての教養を高めるもの」が39.4%を占めている。

また、学んだので学びたくないとする人は、各対象者ともきわめて少ないが、ただ、高齢者に「職業上の知識・技能」23.4%、「子どもの教育に関するもの」20.9%という結果が示されている。

従って、農・漁・自営者やサラリーマンは、職業技術志向に加えて、子どもの教育と教養の向上、家庭婦人は、子どもの教育と家庭生活技術の向上を、そして、高齢者は教養の向上による人間性の豊かさをめざすことが示されている。ただ、各対象者とも国際理解への意欲が低いようである。

これまでに学んだことのない人について、表13—(3)、(4)をみれば、学んでみたいという意欲は、前述の学んだことのある人よりも全般に低く、特に、高齢者にいたっては、その意欲がきわめて低いといえる。

しかも、学習領域からみると、いずれも顕著な差はみられないが、やはり、国際理解への学習意欲が低い。

11 生涯学習に対する意識

表14 生涯を通じ学び、スポーツ・芸術・文化に親しむこと

項目	農・漁・自営	サラリーマン	家庭婦人	高齢者
大切だと思う	82.3%	82.5%	80.6%	77.0%
そうは思わない	0	0.4	1.8	1.7
一概に言えない	11.3	9.8	8.6	6.7
わからない	2.8	4.0	5.4	9.6
不明	3.6	3.3	3.6	5.0
N	247	276	278	239

県民の生涯を通しての学習やスポーツ・芸術文化に親しむことの必要性についての意識をみれば、表14のとおりで、いずれの対象者も、生涯学習・スポーツ、文化活動参加への必要性を強く意識している。

12 おわりに

今回の調査結果からみると、過去一年間に参加しなかった人が、農・漁・自営者で50.2%、サラリーマンで50.7%、家庭婦人で61.5%、高齢者で74.1%と示されており、これらの人々の不参加の理由は、表12で概ね把握することができるが、さらに詳しく調査・分析するとともに、それらの原因に対処する具体的な方策の実証的な研究を試みる必要がある。

(盛田 義弘)

III 勤め人・サラリーマンの研修の実態

—職業にかかわる学習活動—

1 調査対象となったサラリーマンについて

(1) 業種

表 15

項目	%
農林水産業	2.2
建設業	9.1
製造業	26.8
卸売業・小売業	4.7
サービス業	13.0
公務員	19.2
その他	21.0
不明	4.0

(2) 職種

表 16

項目	%
一般技能職	17.0
熟練技能職	15.6
職長・監督者	4.3
事務職	18.5
技術職・研究職・管理職	22.5
その他	16.7
不明	5.4

調査対象となったサラリーマンは、県内6市町村から任意に抽出した300人である。このうち、回答をよせてくれたのは276人で92%の回収率であった。

2 研修の有無と内容

(1) 研修の有無

過去1年間を3期に分割し、各時期における研修の有無を調べた結果

a 昨年7月～12月

あり 40.2%	なし 58.4%	不明 1.4%
----------	----------	---------

b 1月～3月

あり 29.7%	なし 67.4%	不明 2.9%
----------	----------	---------

c 4月以降

あり 38.4%	なし 60.9%	不明 0.7%
----------	----------	---------

図 2

各時期とも、回答者の30%～40%程度がなんらかの形で研修に参加している。しかし、60%程度の不参加者があるのは、調査項目が企業内教育に関するものであり、特定の参加者(例えば、新入社員、幹部候補社員等)にしばられる場合が多いことを想定すればやむを得ないと思われる。

(2) 研修テーマについて

研修に参加した人で、研修テーマを回答してくれた人は、全回答者276人中146人であった。その内訳は、

表 17

項 目	人 数	%
少なくとも1種類の研修テーマを書いた人	146 人	100.0
2種類の研修テーマを書いた人	62 人	42.5
3種類の研修テーマを書いた人	25 人	17.1
4種類の研修テーマを書いた人	11 人	7.5

注 パーセントは、146人を100%として算出したもの

(研修テーマの例)

販売促進（卸売、小売業）事務処理（公務員）レク技術（公務員）事務管理研修（その他）中堅職員訓練（公務員）職能教育（公務員）特殊機器研修会（その他）シーケンス制御について（その他）社内規程について（その他）無線設備の取扱い（その他）テレコン・ミニコンの取扱い（その他）機械化事務処理方法（その他）幹部の人間関係（農林水産業）これからの食品（製造業）新商品の知識（サービス業）幼児の水泳指導（公務員）保母研修（公務員）新型機種（卸売・小売業）地理学研究（公務員）指導者研修（その他）コンピューター事務処理の仕方（サービス業）経営指導のあり方（サービス業）積極的傾聴法（その他）管理・監督者訓練（その他）リーダーシップ開発（その他）労働学校（その他）職場の人間関係（公務員）役職者とその能力（公務員）制度改定の説明会（その他）事務管理（サービス業）職場研修（公務員）仕事の改善の仕方（製造業）人の扱い方（製造業）仕事の教え方（製造業）コンピューターと事務処理（製造業）育成所長昇格研修（その他）

(3) 研修の内容について

表 18

項 目	%
仕事の内容、職場への適応	58.9
能率技術の向上に関するもの	58.1
資格取得に関するもの	6.9
転職等の知識に関するもの	2.1
健康管理等に関するもの	6.9
一般的な教養を高めるためのもの	18.5
そ の 他	1.4

内容については、仕事の内容についてのもの、または、職場への適応に関するものが58.9%、仕事の能率向上、技術の向上等に関するものが58.1%など自分の仕事に直接関連のある内容のものが多し。これに比して、転職等の知識に関するもの、健康管理等に関するもの、一般的な教養を高めるためのものなどは、非常に少ないように思われる。これは、企業内教育の傾向で、一般教養的なものより専門的な内容をとりあげることにより、社員の資質の向上を図るととも

に、生産性の向上を意図している面が顕著にあらわれている。また、仕事の内容について、または、職場への適応が多いのは、新入社員に対する配慮が研修に出ているようである。

注 図のパーセントの合計が100%を上回るのは、回答が複数回答によるものである。

3 研修量及び方法

研修の回数は、1～2回が圧倒的に多く単発のものの研修が多いことを示している。また、研修をした時間は、勤務時間内が115%で圧倒的に多く、企業が社員の研修に対して、積極的に取り組んでいる姿勢がうかがえる。

(1)表 19 研修の回数

研修の回数	%
1 ～ 2 回	93.9
3 ～ 4	22.7
5 ～ 6	11.6
7 ～ 8	2.1
9 ～ 10	4.1
11 ～ 19	2.1
20 回 以上	5.5

(2)表 20 研修をした時間

項 目	%
勤 務 時 間 内	115.0
勤 務 時 間 外	33.0

(3)表 21 研修の形態

項 目	%
講演会への参加	29.5
共同学習・共同研修	44.5
個人的学習	4.1
講 習 会	51.4
そ の 他	20.6

(4)表 22 研修の水準

項 目	%
初歩的・基礎的・原理的	36.4
応用的・实际的	85.0
専門的・最先端	28.0

(5)表 23 費用の負担

項 目	%
勤務先が負担をする	103.4
参加者が負担をする	6.9
両方で負担をする	6.9
無 料	32.1

(5)表 24 研修の主催者

項 目	%
勤めている会社、あるいは親会社などが主催	108.9
公民館・教育委員会・青年の家などと会社の共催	5.5
国、県、市役所等の行政と会社の共催	14.4
商工会、農協または、職員組合など民間団体と会社の共催	6.2
各種学校、新聞社、民間の文化センターなどとの共催	1.4
そ の 他	13.0

(6)表 25 研修の場所

項 目	%
職場・会社内で	88.4
職場外・会社外で	37.6
そ の 他	19.2

このように、研修のあり方を見てくると、企業内教育の一般的なスタイルがわかる。すなわち、会社で必要な実用的な内容のものを会社の費用で、会社が学習機会と場を提供し、講習会形式の共同学習をしているようである。勤務先での研修であるだけに、研修場所は会社が多い。また、会社が主催する研修が多いが、地域にある公民館等の公共施設の活用について、行政や他団体と連携をとりながら、効率的な研修のあり方について考える必要があるのではなかろうか。

4 研修の評価

研修に参加して「よかった」という人が130%である。職場での研修活動が年々活発になり、参加者自身が意欲的に研修を行っていることはいい傾向といえる。今回調査した対象者は、勤

表 26

項 目	%
よかった(参加したかいがあった)	130.1
よくなかった(参加したかいがなかった)	0.7
どちらともいえない	13.1

務先である会社が実施した研修会についての評価をしたとはいえ、ほとんどの人が満足をしていることに注目したい。逆に、「よくなかった」と回答をした人が0.7%、どちらともいえないと答えた人が13.1%、合計13.8%の人が満足をしていない。研修を行うものにとって、この13.8%の不満足者を放置しておいてはいけな。その原因をつきとめ、改善していく努力はすべきであろう。

5 学習に対する援助

前述の通り、研修に対する会社の実態の中で、研修費用を会社が負担するものが103%、また、勤務時間内で研修を実施するものが115%と企業内教育については、お、むね配慮されていたが、勤務先以外での研修となるとそうはいかない。配慮されているというのは、ようやく50%を超えているというのが現状のようである。自分の会社以外（例えば、文化会館、青年の家、商工会館、婦人会館、公民館、体育館など）で実施される研修や、国、県、市町村行政、あるいは、新聞社や民間の団体が主催する研修会への参加者が少ないのも、学習に対する企業の積極的な援助とまではいわないが、配慮が不足しているように感じられるものである。

表 27

項 目	%
配慮されている	51.4
配慮されていない	37.0
わからない	11.6

6 研修の必要性

(1) 表 28 現在について

項 目	%
必要だと思う	69.2
必要だと思わない	17.7
わからない	13.1

(2) 表 29 将来について

項 目	%
必要になってくと思う	70.0
必要にはならないと思う	18.5
わからない	11.5

この設問は、勤務先での研修が、まったくなかった人に対して行ったものである。

(1) は、現在の仕事をしていて、その職業にかかわる研修や学習（たとえば、新しい機械の操作をおぼえる、何かの技術や知識を身につけるなど）が必要だと思いますか、思いませんか。

(2) は、近い将来に、あなたの職業にかかわることについての研修や学習は必要になってくと思いますか、思いませんか。

これらの間に対し、現在必要だと思っている人69.2%、将来必要になってくと思う人70%と2/3以上の人達はその必要性を認めている。

7 仕事と余暇のあり方

表 30

項 目	%
仕事よりも、余暇の中に生きがいを求める	2.2
仕事はさっさとかたづけて、できるだけ余暇を楽しむ	8.3
仕事にも、余暇にも、同じくらい力を入れる	19.9
余暇も時には楽しむが、仕事の方に力を注ぐ	51.9
仕事に生きがいを求めて、全力を傾ける	7.2
そ の 他	1.8
わからない	8.7

これは、仕事と余暇のあり方についての考え方をまとめたものである。世界的にも仕事好きといわれている日本人の典型的な傾向が、はっきりあらわれている。余暇も時には楽しむが、仕事の方に力を注ぐの51.9%を含めて約80%近くの人が仕事にウエイトを置いている。

考 察

生涯教育の推進が叫ばれ、世をあげて生涯学習にとりくんでいる今日、住民の多くが何らかの形で学習活動に参加していることが予想される。わけても、民間の企業においては、独自の方法で社員教育あるいは企業内教育という名のもとに、学習活動が盛んに行なわれているものと想定される。

しかし、今回の調査結果によると、276人の回答者のうち、130人(47%)は過去1年間に勤務先でなら研修を受けたことがないとしている。276人の回答者のうち89.1%は従業員数10人以上の企業で働いており、約半数が研修を受けたことがないという結果からすれば、企業内における学習活動が盛んに行われているという想定は誤りなのだろうか。

70%の人々が研修の必要性を認識し、50%の企業が研修活動について配慮している現実をとらえたとき、住民の学習欲求に応えるためにも企業と行政あるいは関係機関・団体とが密接な連携のもとに学習機会や場の提供など、できるかぎりの援助と啓発をしていくことが重要であると思われる。

(浜田 繁)

IV 知識・情報の入手媒体

1 この章のねらいと設問

(1) ね ら い

情報化社会といわれる今日にあって生涯教育がさげばれているが、人々は多くの知識や情報をさまざまなところで、多様な方法で、接受、摂取する機会をもっている。また、たとえば、科学・技術の進歩は次々と新たな事実を発見し、知識を生み出し、技術を開発するということがいわれる。そのような進歩に対し歩調を合わせるためには、それに対応する知識・技能等が必要になる。だが、単にこのような例に限らず、変動の激しい社会では、それに人々が適応していくことが要求される。生涯教育のあり方を考える際も、まず基本的に、人々が現在どのような媒体のもとで知識や情報を得ているかということ把握する必要がある。それは、生涯教育が制度化されていない現状では、今の段階での「生涯教育」がどのように成立しているかを知る手がかりになるとと思われるからである。

社会の変化は、一つ科学・技術の進歩によるところのものに止まらず、地域社会の変化、高学歴化等々によってもたらされるが、地域社会の変貌さえも人々に新たな学習課題を提起する。こうしたいろいろな学習課題は、内容、領域、程度、目的等の側面から明らかにされなければならない。そうした学習課題を、現在も何らかの知識・情報媒体を利用することによって、人々は解決していると考えられる。その利用媒体としてどのようなものがあるか、また、その信頼度や重要性はどのくらいか、といったことを調べるのがここでの課題である。

今回の調査では、これまでの調査との関連を考慮して、知識・情報の内容を学習領域の分類によって調べた。領域は大きく8領域に分けたが、これは昭和54年度石川県民意識調査などで用

いてきた。表31に示す学習領域がそれである。

(2) 質問項目について

分析のために設けた質問項目は8つの学習領域に分類できる。しかし、就業状況のちがいによって、それぞれいくつか領域を細分化して質問項目を設けた。

すなわち、農・漁・自営者に対しては、「政治や社会に関する知識」の領域では、「政治に関する知識・情報」、「社会に関する知識・情報」、「経済に関する知識・情報」の3つに、また、「職業上の知識や技能」の領域では、「職業・仕事をこなすための知識・技術」、「職業・仕事の今後の見通しに必要な情報」の2つに、それぞれ分けて知識・情報の媒体は何かを質問した。

同様に、サラリーマンについても農・漁・自営者と同じ細分化を行なった。

家庭婦人では、「家庭生活に必要な知識・技能」の学習領域を、「日常的な家事についての知識・技能」、「家庭内の人間関係についての知識」の2つに、また、「子どもの教育に関するもの」の学習領域では、「子どもの教育（家庭教育）についての知識」、「子どもの家庭学習について」の2つに、またさらに、「趣味や娯楽に関するもの」の学習領域では、「生きがいとなる趣味に関する知識・技能」、「つき合い程度のお茶・お花などについての知識・技能」、「趣味と実益を兼ねた手芸などについての知識・技能」の3つに細分化した。

高齢者については、「家庭生活に必要な知識・技能」の学習領域では、家庭婦人の場合と同様の細分化を行ない、「政治や社会に関する知識」の学習領域では、「年金・医療サービスなど福祉についての知識・情報」、「高齢化社会の中での生き方・生きがいについての知識・情報」の2つに細分化した。なお、「子どもの教育に関するもの」という学習領域については、「子や孫との接し方」という質問項目に限定した。

なぜこのような「細分化」を行なうようにして質問項目を定めたかといえば、それぞれの就業状況において、特に問題とすべき学習領域であると考えたからである。たとえば、家庭婦人については、「職業上の知識や技能」という一般的な質問項目としてたずねることは可能であっても、農・漁・自営者やサラリーマンの場合、それでは一般的すぎる。逆にいえば、職業をもたない家庭婦人や高齢者に、あれこれ詳細にたずねても、現実的ではないと考えられる。

次に、知識・情報の入手媒体として回答項目に用意した媒体の数は、全部で28種になる。だが、それぞれの質問項目で回答にあげられないであろうと予想される媒体については選択肢から除いた（たとえば、農・漁・自営者で「政治に関する知識・情報」についての媒体としては、「22、新製品の発表（展示）会」という回答例などは省略した。表32～表37のうち、一部の回答例の選択肢として例示していないことを示す）。また、一部、回答項目（媒体）を別な表現にかえて例示したものもある（農・漁・自営者の「職業上の知識や技能」の学習領域で、「14、としよりの話やいい伝え」を「勤め先の上司」に、回答項目をかえた）。

今回の調査での質問文は次のとおりである。

先に示した表31(就業状況別に見た学習領域と質問項目)のうち←の印のある質問項目、および、高齢者の「子や孫との接し方」を除き、学習領域を細分化した項目については、「あなたは次のようなことについての知識や情報を得たいと思うとき、これまでの経験から、最もあてになったり、最もたよりになると思うものは何ですか。次の○～○のそれぞれについてあてはまる番号を2つずつえらび回答欄に記入してください。」という質問文であった。また細分化されていない項目については、上の質問につづき、「では問□につづいて次の○～○のような事柄についてはどうでしょうか。□の中よりそれぞれ2つずつえらび回答欄に記入してください。」として、□の中に28種の媒体を回答例として示した。

表 31 就業状況別に見た学習領域と質問項目の関係

就業状況 学習領域	農・漁・自営者	サラリーマン	家庭 婦 人	高 齢 者
家庭生活に必要な知識・技能	←	←	日常的な家事についての知識・技能	日常的な家事についての知識・技能
			家庭内の人間関係についての知識	家庭内の人間関係についての知識
政治や社会に関する知識	政治に関する知識・情報	政治に関する知識・情報	←	年金・医療サービスなど福祉についての知識・情報
	社会に関する知識・情報	社会に関する知識・情報		
	経済に関する知識・情報	経済に関する知識・情報		高齢化社会の中での生き方・生きがいについての知識・情報
職業上の知識や技能	職業・仕事を行なう上での知識・技術	職業・仕事を行なう上での知識・技術	←	←
	職業・仕事の今後の見通しに必要な情報	職業・仕事の今後の見通しに必要な情報		
人間としての教養を高めるためのもの	←	←	←	←
子どもの教育に関するもの	←	←	子どもの教育（家庭教育）についての知識	子や孫との接し方
			子どもの家庭学習について	
スポーツ・レクリエーション活動	←	←	←	←
趣味や娯楽に関するもの	←	←	生きがいとなる趣味に関する知識・技能	←
			つき合い程度のお茶・お花などについての知識・技能	
			趣味と実益を兼ねた手芸などについての知識・技能	
国際理解に関するもの	←	←	←	←

← の印は「学習領域」と同じ質問項目であることを示す

では次に調査結果を示すことにする。結果は就業状況別に回答結果を示し、最後に全体的な傾向と特徴を述べることにする。

2 農・漁・自営者の知識・情報の入手媒体

農・漁・自営者は、生活をとりまくさまざまな学習領域の知識や情報を、どのような媒体から得ているであろうか。表32は回答結果である。

「家庭生活に必要な知識・技能」の領域では、「新聞の記事」が最も多く、「としよりの話やいい伝え」、「テレビの一般番組」が続く。およそ5人に2人は新聞で知識・情報を得ているし、およそ5人に1人は、としよりの話やテレビの一般番組から得ている。

「政治や社会に関する知識」のうち、「政治に関する知識・情報」は、「新聞の記事」が最も多く、「テレビの一般番組」がそれに続く。ほとんどの人が新聞かテレビの一般番組（ニュースは

表 32 農・漁・自営者の知識・情報の入手媒体

質問項目 回答項目(媒体)	家庭生活に必要な知識・技能	政治に関する知識・情報	社会に関する知識・情報	経済に関する知識・情報
1. 新聞の記事	40.1	72.1	73.7	67.6
2. 週刊誌・一般雑誌	4.9	3.2	6.1	4.0
3. 専門の雑誌や図書	9.7	3.2	2.0	8.5
4. 小説・文学作品	.0	0.8	.0	0.8
5. ラジオの一般番組	5.3	6.5	7.3	5.3
6. ラジオの教育・教養番組	1.6	1.2	0.8	1.2
7. テレビの一般番組	18.6	46.2	48.2	32.4
8. テレビの教育・教養番組	10.5	7.3	7.7	6.9
9. 講座や講習会	9.7	4.9	4.0	4.0
10. 著名人の講演会	2.0	2.8	1.2	1.6
11. そのことに関わりの友人・知人	15.4	7.3	5.3	10.5
12. 通信教育	0.8	.0	.0	.0
13. 広報・有線放送	1.6	1.2	0.4	1.2
14. としよりの話やいい伝え	19.8	—	—	—
15. デパート・スーパーの催しや展示	3.2	—	—	—
16. 業界誌・パンフレット	2.4	1.2	0.8	8.1
17. セールスマンの話	0.4	—	—	—
18. 学校時代の友人	0.8	—	—	—
19. 業界の会合	2.0	2.0	3.6	8.5
20. 政治家の演説会	1.2	5.3	1.6	1.2
21. 会社などの研修	0.4	—	—	—
22. 新製品の発表(展示)会	1.2	—	—	—
23. 宗教関係の集まり	0.4	—	—	—
24. 習いごとの先生・師匠	1.6	—	—	—
25. P T A の行事	0.4	—	—	—
26. 学校の先生の話やお知らせ	0.8	—	—	—
27. 教育委員会からの印刷物	0.8	—	—	—
28. 電話相談	.0	—	—	—
計	155.6	165.2	162.7	161.8

(複数回答)

職業・仕事を行なう上での知識・技術	職業・仕事の今後の見通しに必要な情報	人間としての教養を高めるためのもの	子どもの教育に関するもの	スポーツ・レクリエーション活動	趣味や娯楽に関するもの	国際理解に関するもの
12.1	30.4	23.1	10.9	21.5	14.2	55.5
1.6	1.2	5.3	0.8	4.9	13.4	6.5
25.1	11.7	25.9	10.9	13.8	21.9	5.7
.0	.0	12.6	1.6	0.4	2.4	.0
0.4	0.8	2.0	2.4	2.8	4.5	3.6
.0	0.4	6.9	4.9	2.4	1.6	1.2
4.9	6.5	14.6	6.5	22.3	25.1	32.0
1.6	0.4	33.2	23.5	4.0	6.9	11.3
21.1	8.1	38.5	6.5	9.3	9.7	3.2
2.4	3.6	19.0	2.8	.0	2.0	10.5
23.9	18.6	11.3	7.3	23.1	18.6	2.0
0.8	.0	1.6	1.2	.0	0.8	.0
0.8	0.4	.0	.0	3.6	1.6	0.8
7.3△	6.1△	8.9	3.2	0.4	.0	.0
—	—	0.4	.0	2.4	2.8	.0
15.0	21.1	1.2	0.8	2.0	4.0	1.6
6.9	9.3	0.8	.0	.0	0.4	.0
—	—	1.6	2.0	7.3	5.7	.0
21.1	29.1	2.8	.0	1.6	0.8	2.8
—	—	4.0	0.4	.0	.0	14.2
7.3	4.5	4.0	0.4	3.6	0.4	0.4
10.1	8.9	.0	.0	0.4	1.2	.0
—	—	7.7	0.4	.0	.0	.0
—	—	3.2	2.8	2.4	10.5	0.4
—	—	1.2	20.6	10.9	0.4	.0
—	—	2.0	38.5	2.4	0.4	.0
—	—	1.6	8.1	2.0	.0	.0
—	—	.0	.0	.0	0.4	0.4
162.4	161.1	233.4	156.5	143.5	149.7	152.1

△の回答項目は「勤め先の上司」

ここに含まれる)で知識や情報を得ている。他の媒体はあまり多く利用されていないか、あまりあてにされていないといえよう。同じことが、「社会に関する知識・情報」、「経済に関する知識・情報」についてもいえる。どちらも、新聞やテレビの一般番組と回答している人が多い。だがしかし、「経済に関する知識・情報」では、新聞、テレビの一般番組のどちらの比率もやや下がり、代わりに、わずかではあるが、「専門の雑誌や図書」、「そのことにくわしい友人・知人」、「業界の会合」という媒体の比率がふえている。

「職業上の知識や技能」の領域で、「職業・仕事を行なう上での知識・技術」と、「職業・仕事の今後の見通しに必要な情報」とでは、回答が若干異なる。前者の場合、「専門の雑誌や図書」が最も多く4人に1人が答えている。続いて、「そのことにくわしい友人・知人」、「講座や講習会」、「業界の会合」となっている。一方、後者の場合、最も多いのが「新聞の記事」で、続いて、ほぼ同じ程度の比率で「業界の会合」が続いている。その他、「業界紙・パンフレット」、「そのことにくわしい友人・知人」がほぼ5人に1人程度いることになる。現在の仕事に関係しては、専門書等で、あるいは、そのことにくわしい人から知識や情報を得ているが、将来的な事柄に関しては、新聞や業界筋の方から知識・情報を得ているといえよう。

「人間としての教養を高めるためのもの」の領域では、専門書や新聞も多いが、それ以上に、「講座や講習会」、「テレビの教育・教養番組」という回答が多い。

「子どもの教育に関するもの」では、最も多いが、「学校の先生の話やお知らせ」で、続いて、「テレビの教育・教養番組」、「PTAの行事」となっている。

「スポーツ・レクリエーション活動」では、そのことにくわしい人、テレビの一般番組、新聞などが多い。「趣味や娯楽に関するもの」ではテレビの一般番組や専門書という人が多いし、「国際理解に関するもの」では新聞、テレビの一般番組が多いという結果になっている。

3 サラリーマンの知識・情報の入手媒体

サラリーマンの場合の調査結果を示すのが表33である。

「家庭生活に必要な知識・技能」の領域では、比率は異なるものの、農・漁・自営者とはほぼ同様の傾向を示している。知識・情報の入手媒体として新聞が最も多く、テレビの一般番組、としよりの話やいい伝えなどがそれに続く。専門書をあげる人も6人に1人程度いる。

「政治あるいは社会に関する知識・情報」については、どちらも、新聞記事と答える人とテレビの一般番組をあげる人が多い。さらに、経済に関するものについても、同じ傾向がある。これら三つの項目については、圧倒的に新聞を媒体とする人が多く、80パーセントをこえる人が回答している。ただし、政治に関してはテレビの教育・教養番組をあげる人が13.4パーセントいるし、また、経済に関しては、専門書やテレビの教育・教養番組も10パーセントをこえる人々があげている。

「職業に関する領域」では、サラリーマンの場合、農・漁・自営者の場合とやや異なる。「職業・仕事を行なう上での知識・技術」も「今後の見通しに必要な情報」も、「勤め先の上司」を媒体としている人が最も多い。次いで、現在仕事を行なう上では、専門書、「会社などの研修」、くわしい人と続くが、将来的なことに対しては、新聞、専門書、会社などの研修が多い。

「人間としての教養を高めるためのもの」の領域では、新聞、専門書、講座や講習会、テレビの教育・教養番組が多い。「子どもの教育に関するもの」では、学校の先生の話やお知らせ、PTAの行事が多い。テレビの教育・教養番組、新聞、講座講習会は、その二つに比べれば半分以下の比率である。

「スポーツ・レクリエーション活動」の領域では、そのことにくわしい人が最も多いが、新聞、テレビの一般番組、なども4人に1人近くは回答している。「趣味や娯楽に関するもの」の領域では、専門書、テレビの一般番組、そのことにくわしい人などが多く、「習いごとの先生・師匠」をあげている人もいる。「国際理解に関するもの」の領域では、新聞、テレビの一般番組がやはり比率としては多くなっている。しかし、「政治家の演説会」、「テレビの教育・教養番組」という人も1割をこえる。

ここで、「政治や社会に関する知識」、「職業上の知識や技能」の領域をとりあげて、農・漁・自営者とサラリーマンを比較してみよう。表35はそれぞれの質問項目で10パーセント以上の回答の媒体を示したものである。

表によれば、どちらの領域についても、農・漁・自営者、サラリーマンともに同じような傾向を示している。表に現われた大きな特徴としては、サラリーマンの方が、これらの領域では知識・情報の入手・摂取媒体の種類が多いということである。また、サラリーマンの方が、新聞にたよる比率が高いといえよう（ただし、職業的な事柄で今後の見通しについては、新聞よりも勤め先の上司からという人が多い）。とはいっても、職業に関する領域での新聞の位置はあまり高いとはいえないが、新聞のニュース性を重視してか、将来的な事柄に対しては比率が高くなっている。また、「政治や社会に関する知識」では多かったテレビの番組については、知識・情報の入手媒体とする人の比率は10パーセント以下となっている。

4 家庭婦人の知識・情報の入手媒体

次に、家庭婦人の知識・情報の入手媒体についての結果を示すと、表34のとおりである。

「家庭生活に必要な知識・技能」の領域のうち、日常的な家事については、新聞が50パーセントをこえ、その他、テレビの一般番組、そのことにくわしい人、としよりの話・いい伝えなども多い。また、家庭内の人間関係については、としよりの話・いい伝えが最も多く30.2パーセントあるが、新聞、テレビの一般番組、そのことにくわしい人なども、ほぼ同じ程度の比率の回答となっている。

「政治や社会に関する知識」の領域では、新聞、テレビの一般番組が多い。新聞は80パーセントをこえる人びとが入手媒体としている。「職業上の知識や技能」の領域では、専門書が最も多く、そのことにくわしい人、会社などの研修も20パーセントをこえる。「人間としての教養をたかめるためのもの」の領域では、講座や講習会、テレビの教育・教養番組が20パーセントをこえるが、専門書、新聞、「小説・文学作品」、「著名人の講演会」なども1割をこえる人々があげている。

「子どもの教育に関するもの」の領域では、「家庭教育」については、学校の先生の話やお知らせをあげる人が最も多い。しかし、その他にも媒体とするもの数が多い。比率で10パーセントをこえるものが6種類あるが、これは、家庭婦人が、子どもの教育（家庭教育）についていろいろなことを知ったり、考えたりする際、知識・情報の摂取ルートがあるということでもある。6種類のうちわけは、テレビの教育・教養番組、PTAの行事、講座や講習会、新聞、そのことにくわしい人、専門書である。「子どもの学習」についても同様のことがいえる。学校の先生の話やお知らせをあげる人は、「家庭教育」についての場合よりも高い比率となっている。

「スポーツ・レクリエーション活動」の領域では、そのことにくわしい人が最も多く3人に1人程度である。しかしその他多く回答のあるものでも20パーセントに満たない。

「趣味や娯楽に関するもの」の領域のうち、「生きがいとなるもの」については、「習いごとの

表 33 サラリーマンの知識・情報の入手媒体（複数回答）

質問項目 回答項目（媒体）	家庭生活に必要な知識・技能	政治に関する知識・情報	社会に関する知識・情報	経済に関する知識・情報
1. 新聞の記事	39.1	81.5	83.7	80.8
2. 週刊誌・一般雑誌	9.8	8.0	7.2	6.9
3. 専門の雑誌や図書	17.4	7.6	6.5	12.0
4. 小説・文学作品	0.7	0.7	0.4	0.4
5. ラジオの一般番組	2.5	4.3	4.7	2.9
6. ラジオの教育・教養番組	2.5	1.4	2.2	1.1
7. テレビの一般番組	26.4	49.3	58.7	47.1
8. テレビの教育・教養番組	11.6	13.4	7.6	10.1
9. 講座や講習会	10.5	4.7	3.6	4.7
10. 著名人の講演会	0.7	2.5	2.9	1.4
11. そのことに関わしい友人・知人	15.6	3.3	2.9	5.1
12. 通信教育	.0	.0	.0	.0
13. 広報・有線放送	0.4	0.7	0.4	0.4
14. としよりの話やいい伝え	23.9	—	—	—
15. デパート・スーパーの催しや展示	2.9	—	—	—
16. 業界誌・パンフレット	.0	0.7	1.8	6.5
17. セールスマンの話	0.4	—	—	—
18. 学校時代の友人	3.3	—	—	—
19. 業界の会合	0.4	0.7	0.7	1.4
20. 政治家の演説会	.0	5.1	1.1	2.2
21. 会社などの研修	1.8	—	—	—
22. 新製品の発表（展示）会	0.4	—	—	—
23. 宗教関係の集まり	0.7	—	—	—
24. 習いごとの先生・師匠	0.4	—	—	—
25. P T Aの行事	2.5	—	—	—
26. 学校の先生の話やお知らせ	3.3	—	—	—
27. 教育委員会からの印刷物	1.8	—	—	—
28. 電話相談	0.4	—	—	—
計	179.4	183.9	184.4	183.0

職業・仕事を 行なう上での 知識・技術	職業・仕事の 今後の見通し に必要な情報	人間としての 教養を高める ためのもの	子どもの教育 に関するもの	スポーツ・レ クリエーショ ン活動	趣味や娯楽に 関するもの	国際理解に関 するもの
12.7	25.0	26.1	12.7	25.7	17.0	71.4
1.4	1.8	4.0	3.6	7.6	13.8	8.3
32.2	23.9	23.9	10.1	13.4	28.6	7.2
.0	0.7	13.0	1.8	1.4	2.9	0.7
0.7	0.7	2.5	1.8	2.5	2.5	1.8
.0	0.4	5.4	3.6	1.1	2.5	3.6
8.0	6.5	13.4	5.4	23.6	23.9	42.8
1.8	1.8	21.4	14.9	5.1	8.0	10.5
17.0	12.3	22.5	11.2	9.8	10.5	2.9
1.1	2.2	13.8	5.4	0.7	0.7	7.6
20.3	17.4	5.8	8.3	29.0	23.2	1.4
1.1	0.7	2.9	1.1	.0	1.8	.0
0.4	0.7	0.4	0.4	5.8	2.2	0.4
36.6△	32.6△	5.4	3.3	0.4	2.5	.0
—	—	0.4	.0	0.7	4.7	.0
9.1	13.4	1.1	.0	3.6	5.4	1.8
2.5	3.3	0.4	.0	.0	0.7	.0
—	—	0.4	1.8	5.8	3.3	.0
5.1	11.2	0.7	.0	1.8	.0	2.2
—	—	0.7	.0	.0	0.7	12.0
29.3	22.5	5.1	0.4	4.3	1.4	0.4
4.0	3.6	0.4	0.4	.0	1.4	.0
—	—	4.3	0.7	.0	0.4	.0
—	—	2.5	1.8	5.1	14.9	.0
—	—	0.4	33.0	11.6	0.7	.0
—	—	0.4	50.4	4.0	.0	.0
—	—	1.1	6.2	5.8	0.4	.0
—	—	0.4	.0	0.4	.0	.0
183.3	180.7	178.8	178.3	169.2	174.1	175.0

△の回答項目は「勤め先の上司」

表 34 家庭婦人の知識・情報の入手媒体（複数回答）

質問項目 回答項目（媒体）	日常的な家事についての知識・技能	家庭内の人間関係についての知識	政治や社会に関する知識	職業上の知識や技能	人間としての教養を高めるためのもの
1. 新聞の記事	50.4	28.8	81.3	8.6	18.7
2. 週刊誌・一般雑誌	4.7	8.6	3.6	2.9	2.9
3. 専門の雑誌や図書	14.0	6.1	1.1	30.6	19.1
4. 小説・文学作品	0.4	4.7	0.4	0.4	14.4
5. ラジオの一般番組	11.9	6.5	4.7	1.8	2.2
6. ラジオの教育・教養番組	0.7	2.2	1.1	1.1	6.5
7. テレビの一般番組	29.9	27.3	55.0	5.4	7.9
8. テレビの教育・教養番組	11.9	8.6	6.8	5.4	23.0
9. 講座や講習会	9.0	14.0	1.8	14.0	25.9
10. 著名人の講演会	0.4	8.3	2.9	1.8	14.4
11. そのことにくわしい友人・知人	25.2	25.2	2.5	25.5	6.1
12. 通信教育	.0	0.4	.0	3.2	2.9
13. 広報・有線放送	.0	0.4	0.7	1.4	0.4
14. としよりの話やいい伝え	21.9	30.2	1.1	3.6	7.9
15. デパート・スーパーの催しや展示	1.4	0.4	.0	1.1	.0
16. 業界誌・パンフレット	1.4	.0	0.4	8.3	.0
17. セールスマンの話	0.4	.0	.0	3.6	.0
18. 学校時代の友人	2.5	7.2	.0	0.7	1.1
19. 業界の会合	—	—	.0	10.1	0.7
20. 政治家の演説会	—	—	7.9	0.4	0.7
21. 会社などの研修	—	—	.0	20.1	0.7
22. 新製品の発表（展示）会	—	—	.0	4.0	0.4
23. 宗教関係の集まり	—	—	.0	0.7	6.5
24. 習いごとの先生・師匠	—	—	.0	6.1	2.9
25. P T A の行事	—	—	0.4	0.7	1.4
26. 学校の先生の話やお知らせ	—	—	0.4	0.4	1.8
27. 教育委員会からの印刷物	—	—	.0	.0	0.4
28. 電話相談	—	—	.0	0.4	.0
計	186.1	178.9	172.1	162.3	168.9

子どもの教育 (家庭教育)に ついての知識	子どもの家庭 学習について	スポーツ・レ クリエーショ ン活動	生きがいとな る趣味に関す る知識・技能	つき合い程度 のお茶・お花 などについて の知識・情報	趣味と実益を 兼ねた手芸な どについての 知識・情報	国際理解に関 するもの
18.0	11.2	14.7	17.6	9.4	7.6	65.5
1.8	1.8	3.2	7.9	10.4	10.4	4.0
12.9	15.5	6.1	29.9	20.5	37.1	2.2
1.4	1.1	1.1	3.2	1.4	0.7	0.4
3.2	1.8	1.1	4.7	3.2	0.4	6.5
3.6	4.7	1.8	2.2	1.4	0.4	1.4
7.2	5.8	17.3	17.6	14.0	11.2	41.4
21.9	18.0	3.6	9.0	12.9	10.1	10.1
18.7	10.8	13.7	18.0	12.9	18.7	3.2
9.0	4.7	0.4	2.2	0.4	0.4	7.9
14.4	15.8	32.7	21.2	33.5	32.0	1.1
0.7	1.4	0.4	3.6	1.4	2.5	.0
.0	0.4	0.3	0.4	.0	.0	1.1
—	—	.0	—	—	—	0.4
—	—	.0	—	—	—	.0
—	—	1.1	—	—	—	2.5
—	—	.0	—	—	—	0.7
—	—	7.6	—	—	—	0.4
—	—	0.7	—	—	—	2.2
—	—	.0	—	—	—	11.2
—	—	1.4	—	—	—	0.4
—	—	.0	—	—	—	.0
—	—	0.4	4.7	0.7	1.1	0.4
—	—	5.0	32.7	47.5	40.6	.0
21.9	15.5	16.9	—	—	—	.0
43.5	66.2	4.7	—	—	—	0.4
3.6	6.1	9.0	—	—	—	0.4
0.7	0.7	.0	—	—	—	.0
182.5	181.5	151.2	174.9	169.6	173.6	163.8

表 35 10%以上の回答があった媒体（1）

（複数回答）

質問項目	農・漁・自営者		サラリーマン	
	媒体	比率	媒体	比率
政治に関する知識・情報	新聞	72.1	新聞	81.5
	テレビの一般番組	46.2	テレビの一般番組 テレビの教育・教養番組	49.3 13.4
社会に関する知識・情報	新聞	73.7	新聞	83.7
	テレビの一般番組	48.2	テレビの一般番組	58.7
経済に関する知識・情報	新聞	67.6	新聞	80.8
	テレビの一般番組	32.4	テレビの一般番組	47.1
	そのことにくわしい人	10.5	専門の雑誌・図書 テレビの教育・教養番組	12.0 10.1
職業・仕事をこなすための知識・技術	専門の雑誌・図書	25.1	勤め先の上司	36.6
	そのことにくわしい人	23.9	専門の雑誌・図書	32.2
	講座・講習会	21.1	会社などの研修	29.3
	業界誌、パンフレット	15.0	そのことにくわしい人	20.3
	新聞	12.1	講座・講習会 新聞	17.0 12.7
職業・仕事の今後の見通しに必要な情報	新聞	30.4	勤め先の上司	32.6
	業界の会合	29.1	新聞	25.0
	業界誌・パンフレット	21.1	専門の雑誌・図書	23.9
	そのことにくわしい人	18.6	会社などの研修	22.5
	専門の雑誌・図書	11.7	そのことにくわしい人	17.4
			業界誌・パンフレット 講座や講習会 業界の会合	13.4 12.3 11.2

先生・師匠」が最も多く、専門書、そのことにくわしい人などがあげられている。「つき合い程度のもの」については、やはり、「習いごとの先生・師匠」、そのことにくわしい人などの回答が多い。また、5人に1人は専門書を入手媒体としている。「趣味と実益を兼ねたもの」では、先生・師匠に加え、専門書、そのことにくわしい人も多くあげられている。

「国際理解に関するもの」の領域では、やはり、新聞、テレビの一般番組を媒体とする人が多い。

5 高齢者の知識・情報の入手媒体

高齢者についての調査結果は表37のとおりである。

「家庭生活に必要な知識・技能」のうち、「日常的な家事」については、テレビの一般番組、話、そのことにくわしい人、としよりの話・いい伝えなどの比率が高い。また、「家庭内の人間関係」についても、比率は異なるが、重視される媒体の種類は同じである。

「政治や社会に関する知識」の領域のうち、「年金・医療サービスなど福祉についての知識・情報」については、新聞、そのことにくわしい人、テレビの一般番組が主な入手媒体といえる。だが、「高齢化社会の中での生き方・生きがいについての知識・情報」では、新聞が最も比率が高く、テレビの一般番組、「宗教関係の集まり」、そのことにくわしい人が多く媒体となってい

表 36 10%以上の回答があった媒体（2）

（複数回答）

質問項目	就業状況		高 齢 者	
	回答	媒 体	媒 体	比率
日常的な家事についての知識・技能	新 聞	50.4	テレビの一般番組	39.7
	テレビの一般番組	29.9	新 聞	30.1
	そのことにくわしい人	25.2	そのことにくわしい人	30.1
	としよりの話やいい伝え	21.9	としよりの話やいい伝え	22.2
	専門の雑誌・図書	14.0	テレビの教育・教養番組	16.7
	ラジオの一般番組	11.9		
	テレビの教育・教養番組	11.9		
家庭内の人間関係についての知識	としよりの話やいい伝え	30.2	テレビの一般番組	39.3
	新 聞	28.8	新 聞	38.1
	テレビの一般番組	27.3	としよりの話やいい伝え	25.9
	そのことにくわしい人	25.2	そのことにくわしい人	19.2
	講座・講習会	14.0	テレビの教育・教養番組	12.6

る。

「職業上の知識や技能」の領域では、そのことにくわしい人、専門書、講座・講演会などがあげられている。「人間としての教養を高めるためのもの」という領域では、新聞とならんで宗教関係の集まりという回答が最も比率が高い。次いで、テレビの一般番組、講座・講演会、著名人の講演会などとなっている。

「子どもの教育に関するもの」の領域では、「子や孫との接し方」での知識・情報の入手媒体として、テレビの一般番組が最も多いという結果を示している。次いで、新聞、そのことにくわしい人、宗教関係の集まりの比率が高い。テレビの一般番組を媒体とするという比率が高いのは、興味深い結果といえよう。

「スポーツ・レクリエーション活動」の領域も、「趣味や娯楽に関する領域」も、テレビの一般番組、そのことにくわしい人が多くあげられている。また、前者ではそれらに続いて、新聞が3位に来ている。後者では、専門書、新聞が続いている。

「国際理解に関するもの」の領域では、新聞、テレビの一般番組につづき、「政治家の演説会」も20パーセント近い比率となっている。

ここで、家庭婦人と高齢者とを、「家庭生活に必要な知識・技能」の領域について比較してみる。表36に示すのは、「家庭生活」の領域のうち、日常的な家事と家庭内の人間関係について、それぞれ10パーセント以上の比率をもつ媒体を示したものである。日常的な家事については家庭婦人の方が高齢者に比較し、媒体の種類が多い。また、高齢者は、日常的な家事でも、家庭内の人間関係でも、テレビの一般番組、新聞を媒体としてあげる人が多い。

表 37 高齢者の知識・情報の入手媒体（複数回答）

質問項目 回答項目（媒体）	日常的な家事 についての知 識・技能	家庭内の人間 関係について の知識	年金・医療サ ービスなど福 祉についての 知識・情報
1. 新聞の記事	30.1	38.1	51.5
2. 週刊誌・一般雑誌	2.9	3.3	2.1
3. 専門の雑誌や図書	6.3	3.8	7.5
4. 小説・文学作品	.0	2.1	.0
5. ラジオの一般番組	4.2	2.5	2.5
6. ラジオの教育・教養番組	2.5	2.1	1.3
7. テレビの一般番組	39.7	39.7	31.0
8. テレビの教育・教養番組	16.7	12.6	10.9
9. 講座や講習会	8.8	7.5	8.8
10. 著名人の講演会	5.4	7.9	2.1
11. そのことにくわしい友人・知人	30.1	19.2	38.1
12. 通信教育	.0	.0	.0
13. 広報・有線放送	2.1	1.3	12.1
14. としよりの話やいい伝え	22.2	25.9	—
15. デパート・スーパーの催しや展示	1.3	0.8	—
16. 業界誌・パンフレット	.0	.0	2.9
17. セールスマンの話	.0	.0	—
18. 学校時代の友人	3.3	7.9	—
19. 業界の会合	—	—	1.7
20. 政治家の演説会	—	—	4.2
21. 会社などの研修	—	—	—
22. 新製品の発表（展示）会	—	—	—
23. 宗教関係の集まり	—	—	—
24. 習いごとの先生・師匠	—	—	—
25. P T Aの行事	—	—	—
26. 学校の先生の話やお知らせ	—	—	—
24. 教育委員会からの印刷物	—	—	—
28. 電話相談	—	—	—
計	175.6	174.3	176.7

高齢化社会の中での生き方・生きがいについての知識・情報	職業上の知識や技能	人間としての教養を高めるためのもの	子や孫との接し方	スポーツ・レクリエーション活動	趣味や娯楽に関するもの	国際理解に関するもの
33.1	11.7	23.4	20.5	18.8	12.1	46.0
2.9	4.2	3.3	3.3	3.8	3.8	3.8
6.3	14.6	6.3	3.8	3.3	13.4	2.9
2.1	0.4	2.5	1.3	0.4	1.3	.0
2.5	1.3	3.3	2.9	5.4	5.4	2.5
3.3	0.8	4.2	2.5	0.4	0.8	1.3
32.2	11.7	20.5	28.5	26.8	33.9	32.6
12.6	5.0	14.6	14.6	7.1	6.3	10.9
10.9	13.4	17.2	6.7	6.3	9.2	4.6
7.1	2.1	16.3	5.0	.0	1.3	11.3
28.5	25.9	6.7	18.0	21.3	22.6	5.0
.0	2.1	.0	.0	0.8	0.4	0.4
2.1	1.7	0.4	.0	6.7	1.3	0.8
—	8.8	6.3	13.8	3.3	6.7	1.7
—	1.7	.0	0.4	1.7	3.8	.0
—	8.8	.0	0.4	0.8	0.8	0.4
—	2.1	0.4	.0	.0	0.4	0.4
—	2.9	0.8	3.8	2.9	3.8	0.4
—	7.1	0.4	0.4	.0	.0	0.8
—	.0	1.3	.0	.0	0.4	19.2
—	6.7	1.7	.0	0.8	0.4	0.8
—	3.8	1.7	.0	.0	2.1	.0
30.5	1.3	23.4	15.1	4.2	9.2	2.1
2.1	2.5	2.1	0.4	3.8	9.2	.0
—	.0	0.4	3.8	3.3	0.4	.0
—	.0	0.8	14.2	3.8	0.8	.0
—	0.8	1.7	1.7	6.3	2.1	0.8
—	.0	.0	0.4	0.4	.0	0.4
176.2	159.7	159.7	161.5	132.4	151.9	149.1

6 ま と め

最後に、これまでのまとめにかえて、知識・情報の入手媒体についての調査結果の、全体的な特徴を指摘すると、次のようなことがいえよう。既に2～5で、述べたことにも含まれているが、主な事柄を記す。

- (1) どのような就業状況にある人にせよ、領域によって、マスコミ媒体に頼っているものとそれでは済まされないものがある。
- (2) 就業状況によって、同じ領域に関係する事柄の知識・情報の入手媒体は、ちがいがある。
- (3) 複数回答ということでの問題点もあるが、回答の合計比率を見ても、多様な媒体によって入手している知識・情報と、ある程度数の少ない媒体によって入手しているものがある。
- (4) 入手媒体として多くのものが考えられるが、実際に多くの人々が媒体として頼っている主要なものは、それほど多くはない。
- (5) 同じ（学習）領域内の事柄であっても、どのような媒体を重視するかは、その事柄によることが予想される。

なお、クロス集計等によるさらに詳しい検討を行なう必要があると考える。また、学習領域および知識・情報の入手媒体についての分類のし方は、さらに検討を加える必要があると考えている。

(山本 和人)